



平成27年4月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ザッパラス
 コード番号 3770 URL <http://www.zappallas.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 川嶋 真人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理グループゼネラルマネージャー (氏名) 小林 真人
 定時株主総会開催予定日 平成27年7月24日 配当支払開始予定日 平成27年7月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-6434-1036

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年4月期の連結業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	7,581	△7.0	516	△28.4	728	△3.2	242	△35.5
26年4月期	8,155	△8.3	722	△49.2	752	△54.5	375	△59.0

(注) 包括利益 27年4月期 380百万円 (△21.6%) 26年4月期 485百万円 (△45.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年4月期	19.02	—	2.9	7.2	6.8
26年4月期	29.72	29.56	4.5	7.5	8.9

(参考) 持分法投資損益 27年4月期 ー百万円 26年4月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年4月期	10,168	8,490	83.1	663.78
26年4月期	10,056	8,390	82.6	652.73

(参考) 自己資本 27年4月期 8,451百万円 26年4月期 8,310百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年4月期	1,123	△87	△415	5,537
26年4月期	1,313	△272	△659	4,880

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年4月期	—	0.00	—	22.00	22.00	280	74.0	3.3
27年4月期	—	0.00	—	10.00	10.00	127	52.6	1.5
28年4月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成28年4月期の期末配当は未定です。

3. 平成28年4月期の連結業績予想(平成27年5月1日～平成28年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	—	—	—	—
通期	7,450	△1.7	0	—

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。また、経常利益、当期純利益、1株当たり当期純利益の業績予想につきましては、営業利益の業績予想を0円としていることから為替の変動が与える影響が大きく、現時点で合理的な算定が困難であるため記載していません。詳細は、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年4月期	13,651,000 株	26年4月期	13,651,000 株
② 期末自己株式数	27年4月期	918,500 株	26年4月期	918,500 株
③ 期中平均株式数	27年4月期	12,732,500 株	26年4月期	12,640,280 株

(注)発行済株式数については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年4月期の個別業績(平成26年5月1日～平成27年4月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年4月期	5,506	△14.4	707	△7.4	956	15.9	183	△60.0
26年4月期	6,434	△15.2	763	△44.5	825	△49.1	457	△47.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
27年4月期	14.38		—	
26年4月期	36.18		35.98	

(注)1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前事業年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		円 銭		
27年4月期	9,628		8,411	87.4		660.67		
26年4月期	9,637		8,402	87.2		659.93		

(参考)自己資本 27年4月期 8,411百万円 26年4月期 8,402百万円

(注)1株当たり純資産については、平成25年11月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことをふまえ、前事業年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し当該数値を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信【添付資料】3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

2. 当社は平成27年6月15日機関投資家向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	9
(1) 経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業部門に改善がみられるなど、緩やかな回復基調が続きましたが、海外景気の下振れなどが、国内景気を下押しするリスクとなっております。

モバイルビジネスを取り巻く環境につきましては、国内スマートフォン(*1)契約率が平成26年3月末の47.0%から平成31年3月末には70.9%に達することが予想されており、スマートフォンの普及が続いております。(*2)

このような中、当社グループでは増加するスマートフォンユーザーを取り込むべく新たな集客の仕組みづくりに努めるほか、当社の主要顧客層（20代～40代の女性）のニーズに合致した商品ラインナップの拡充に努めてまいりました。

当連結会計年度においては、その他の事業及びコマース関連事業の売上高が増加したものの、収益の柱であるコンテンツ事業において、フィーチャーフォン(*3)を中心としたユーザーの減少が続き、売上高が減少しました。利益面につきましては、コスト管理の徹底により販売費及び一般管理費を削減しましたが、利益率の高いコンテンツ事業の売上高の減少により営業利益が減少する結果となっております。経常利益につきましては、営業外収益（為替差益）の計上により増加いたしました。また、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの最近の業績動向を踏まえ、固定資産及びのれん未償却残高の全額378百万円の減損損失を特別損失に計上いたしました。さらに、株式会社ビーバイイーの株式譲渡契約締結に伴う関係会社株式評価損に係る繰延税金資産の計上等により、法人税等調整額が△133百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は7,581,637千円（前期比7.0%減）、営業利益516,649千円（前期比28.4%減）、経常利益728,593千円（前期比3.1%減）、当期純利益242,157千円（前期比35.5%減）となりました。

*1: iPhoneやAndroidに代表されるパソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

*2: 株式会社MM総研「スマートフォン市場規模の推移・予測（2014年4月）」平成26年4月23日発表の報道資料より引用。

*3: 通話機能を主体としその他にカメラやワンセグをはじめとする機能を搭載している従来型の携帯電話のこと。

セグメント別の概況は、以下のとおりであります。

① コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、引き続きフィーチャーフォンユーザーが緩やかに減少したことにより売上高が減少しましたがコスト管理の徹底によりセグメント利益率は改善いたしました。当第4四半期連結会計期間においては、メッセージアプリ感覚で気軽にチャットで占い師に相談できる、若年齢層向けカジュアル占いアプリ「ChapLi（チャプリ）」をオープンし、従来とは異なる形式の占いサービスの提供を開始いたしました。また、占い以外の新たなジャンルへ挑戦すべくゲームコンテンツの開発のほか、大人の独身女性向けに素敵な体験を提供するサービス「solomono（ソロモノ）」をオープンするなど、新たなサービスの企画開発に積極的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,407,776千円（前期比21.9%減）、セグメント利益は1,636,871千円（前期比16.0%減）となりました。

② コマース関連事業

コマース関連事業につきましては、各種ショッピングサイトを運営するEコマース事業と、連結子会社である株式会社ビーバイイーにおいて自然派化粧品卸売・小売事業を行っております。

Eコマース事業につきましては日本をテーマにした逸品に出会える通販サイト「藤巻百貨店」やベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」が着実に成長しており、「藤巻百貨店」は継続的に利益を生み出せる規模へと拡大しております。一方、女性向けアパレルの定期購入型オンラインショップ「STYLEST」は、売上高は増加しているものの継続的に計画を下回って推移していることから、当初想定していた事業規模へと拡大させるには時間を要すると判断し、当第4四半期連結会計期間において他社へ譲渡いたしました。また、ユーザーの減少が続いている既存モバイルコマースサイトにつきましても他社へ譲渡いたしました。

株式会社ビーバイイーが展開する自然派化粧品卸売・小売事業につきましては、当第4四半期連結会計期間において主力商品のリニューアルを行ったことから売上高は増加しておりますが、相次ぐ競合の参入による競争激化のため、商品原価や販売管理費等コストが増加する結果となりました。また、昨今同社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で改めて今後の当社グループ戦略を検討した結果、当面、当社中核事業に優先的に経営資源を集中すべきとの結論から、平成27年5月1日付で保有する株式会社ビーバイイーの株式全てを譲渡いたしました。これにより株式会社ビーバイイーは今後当社の連結子会社から除外されます。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,685,655千円（前期比4.0%増）、セグメント損失は194,498千円（前期は164,404千円のセグメント損失）となりました。

③海外事業

海外事業につきましては、米国に拠点を置く当社子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)が占いコンテンツビジネスを展開しております。売上高につきましては為替の影響もあり前年同期比で増加いたしました。利益面につきましては当社の効率的なコンテンツ運営ノウハウの投入や、コスト構造の見直しを実施した結果、セグメント損失が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は516,817千円（前年同期比4.4%増）、セグメント損失は82,848千円（前期は78,098千円のセグメント損失）となりました。

④その他の事業

その他の事業につきましては、モバイルサイト開発受託や電話占い(*4)の運営、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営のほか、株式会社PINKにおいて旅行事業を行っております。

売上高につきましては、旅行事業の売上増加に加え、開発受託の増加及び電話占いの着実な成長により、前期比で増加いたしました。また、売上高の増加に加え広告宣伝費等コストの減少により、セグメント損失が減少しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は971,388千円（前期比145.2%増）、セグメント損失は158,406千円（前期は379,864千円のセグメント損失）となりました。

*4:携帯電話や固定電話を介して直接占いや相談ができるサービスのこと。

（次期の見通し）

当社グループは、今後さらに拡大が見込まれるスマートフォン市場において、中核事業であるコンテンツ事業に優先的に経営資源を集中してまいります。次期につきましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとのコンタクトポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

主力の占いサービスにおいては、顧客基盤を広げることを目的とした新たな形式の占いサービスの開発や、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを提供していくことで収益の拡大を図ってまいります。

また、ゲーム等新たなジャンルのコンテンツ開発のほか、新規事業の立ち上げにも継続的に取り組んでまいります。

以上の結果、次期の見通しにつきましては、売上高7,450百万円（前期比1.7%減）、営業利益0百万円（前期は516百万円の営業利益）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して111,903千円増加し、10,168,751千円となりました。その主な要因は、売掛金の減少額377,075千円及び無形固定資産の減少額471,430千円があったものの、現金及び預金の増加額657,016千円、商品、仕掛品等棚卸資産の増加額78,738千円、所有株式の株価上昇により投資有価証券の評価が増加等したことによる投資有価証券の増加額153,387千円、固定資産の繰延税金資産の増加額90,462千円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比較して11,277千円増加し、1,678,091千円となりました。その主な要因は、長期借入金の減少額143,428千円があったものの、長期借入金にて資金調達したことによる1年以内返済予定の長期借入金の増加額9,886千円及び未払法人税等の増加額46,737千円、未払金の増加額41,640千円、返品調整引当金の増加額49,237千円によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して100,626千円増加し、8,490,660千円となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少額37,957千円及び少数株主持分の減少額40,118千円があったものの、為替換算調整勘定の増加額72,171千円及びその他有価証券評価差額金の増加額106,531千円によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比較して657,067千円増加し、5,537,566千円となりました。増加要因として税金等調整前当期純利益344,586千円（前期比52.2%減）、減価償却費231,310千円（前期比32.5%減）、配当金の支払額281,773千円（前期比46.9%減）、有形固定資産の取得による支出10,459千円（前期比83.6%減）、無形固定資産の取得による支出85,569千円（前期比38.1%減）であるのに対し、減少要因として、法人税等の支払額308,303千円（前期比64.0%増）、棚卸資産の増加額81,928千円（前期比141.5%増）によるものであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、1,123,657千円（前期比14.4%減）となりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益344,586千円計上した他、為替差益216,046千円、減損損失384,460千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、87,872千円（前期比67.7%減）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出10,459千円、無形固定資産の取得による支出85,569千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、415,747千円（前期比37.0%減）となりました。その主な要因は、長期借入金の返済による支出188,542千円及び配当金の支払額281,773千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年4月期	平成24年4月期	平成25年4月期	平成26年4月期	平成27年4月期
自己資本比率（%）	78.4	84.4	82.4	82.6	83.1
時価ベースの自己資本比率（%）	156.0	113.0	119.1	85.2	77.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	—	5.8	55.7	50.9	59.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	638.3	597.0	516.3	205.3	181.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、財務体質の強化と積極的な事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。具体的には、これまで連結当期純利益に対し配当性向30%以上を目処とし、内部留保の充実及び事業投資並びに各期の経営成績等を総合的に勘案し、配当額を検討してまいりました。この方針に基づき、当期に関しましては、平成27年4月30日の株主に対し、平成27年7月24日開催予定の第16回定時株主総会にて1株当たり普通配当10円の実施を付議させて頂く予定であり、その場合における配当性向（連結）は52.6%となっております。

なお、次期の配当につきましては現時点では未定であります。上記の基本方針に従い、株主に対する適切な利益還元を検討してまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社の連結子会社3社で構成されており、主にインターネットに接続可能なモバイル(注1)・PC等のネットワークを介して、一般消費者向けのサービス・商品の提供等を行っております。

当社グループの事業は、(1)モバイル及びPC向けコンテンツ(注2)の企画制作・開発・運営を行う「コンテンツ事業」、(2)モバイル及びPC向けのショッピングサイト(注3)の運営及び、ナチュラルコスメ(注4)の卸売・小売を行う「コマース関連事業」、(3)米国子会社Zappallas, Inc. (U.S.)が占いサイトの運営等を行う「海外事業」、(4)広告販売及びシステム開発・サイト運営受託、電話占いの運営、並びに旅行事業を行う「その他の事業」により構成されております。

当社グループの事業の主な特徴は、以下のとおりであります。

①顧客層

可処分所得及び購買意欲が高いとされている20代～40代の女性がユーザーの大半を占めております。

②顧客データベース

ユーザー個々の傾向分析により、ユーザーの嗜好に合ったコンテンツ・商品の提案を行うことにより、集客力の向上につなげております。

③継続性

「占い」へのドミナント戦略(注5)によるユーザーの囲い込みと新規コンテンツの投入による顧客層の積み上げにより、継続型ビジネスモデルを構築しております。

当社グループの「コンテンツ事業」及びインターネット販売を中心とした「コマース関連事業」につきましては、平成12年3月の当社設立時より築いてまいりました顧客層に加えて、新規サイトの立ち上げに連動して高まる露出効果によって、より多くのユーザーとの接点を増やすほか、集客面における事業間の相乗効果を生み出すことを目指しております。

また、顧客との関係性におきましても、単なる一つの接点から長期的な取引関係へと発展させ、そこから得られる購買履歴・趣味嗜好を把握した顧客データベースを構築することによって、顧客一人ひとりに向けて、より訴求力の高いコンテンツ・商品の提案が可能となる顧客志向のサービス提供を目指しております。

当社グループのセグメント別の詳細は、以下のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

①公式コンテンツ及びPCコンテンツ

当社グループは、モバイル及びPC向けに提供するコンテンツの企画制作・開発・運営を行っております。主に当社グループが提供するコンテンツは、モバイルにおける移動体通信事業者(以下「キャリア(注6)」という。)及びインターネットサービスプロバイダー(以下「ISP(注7)」という。)の公式コンテンツ(注8)であり、キャリアを通して提供するモバイルコンテンツの主な月額利用料は300円(税抜)、ISPを通して提供するコンテンツ(以下「PCコンテンツ」という。)は1メニュー当たり500円～3,000円(税抜)となっております。この他、各コンテンツにはユーザーニーズに対応するため、利用の都度に課金される従量課金メニューも取り揃えています。

②スマートフォンアプリ

当社グループは、スマートフォン(注9)向けに多彩なジャンルのアプリの企画・開発・配信・運営を行っており、アイテム・各メニューの利用量に応じた従量課金となっております。

当社グループの主力サービスは「占い」であります。提供する占いサイト数はモバイルコンテンツ業界では最多となっており、NTTドコモが提供するdメニューにおける占いサイトランキングでは上位の圧倒的多数を当社サイトが占めております。

(2) コマース関連事業

モバイル・PC向けに各種ショッピングサイトの運営と、子会社においてナチュラルコスメの卸売・小売（インターネット販売を含む）を行っております。当社が行うインターネット販売は、高付加価値かつ独自性の高い商品を取り扱うことを基本方針としており、「日本」をテーマにした逸品に出会える通販サイト「藤巻百貨店」、「おしゃれで、エコで、体に良いもの」をテーマにしたベビー&キッズ用品のオンラインセレクトショップ「cuna select」を運営しております。

(3) 海外事業

米国に拠点を置く当社100%子会社Zappallas, Inc. (U.S.)が占いビジネスを展開しております。各種占いサイトの運営を通じ広告販売を行う他、サイトユーザーに対するコンテンツの販売も行っております。

(4) その他の事業

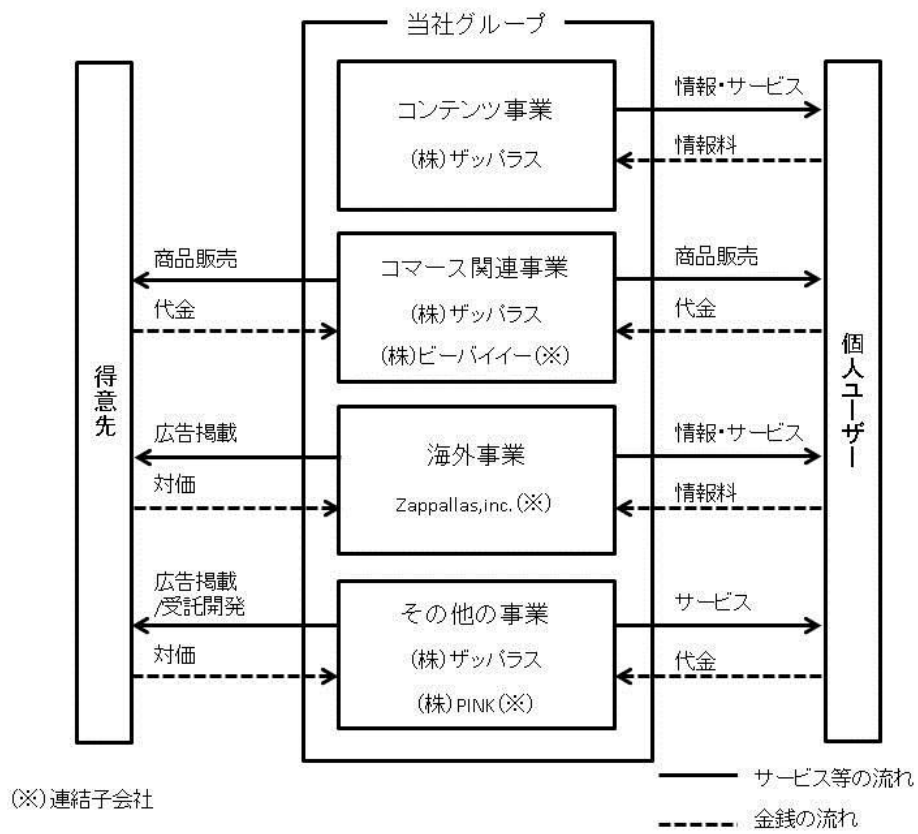
モバイルコンテンツの企画・運営で培ったノウハウを活かしたサイト開発受託や電話占いの運営の他、広告販売や有料コンテンツへの送客を目的とした無料サイトの運営、並びに子会社における旅行事業等を行っております。

- (注) 1. 従来型携帯電話（フィーチャーフォン）と高機能携帯電話（スマートフォン）の総称。
2. インターネット等で提供される映像・静止画・音声・文字などの情報やデータの総称。
3. インターネット上で商品を購入する電子商取引のこと。
4. 植物から抽出した成分など天然素材を配合した化粧品やトイレットリー商品のこと。
5. 同一カテゴリーに集中してサイトを投入することによってカテゴリー内でのシェアを拡大し、優位に立つことを狙う戦略のこと。
6. 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDD I 株式会社、ソフトバンクモバイル株式会社等のこと。
7. インターネット接続サービスを提供する事業者のこと。
8. キャリア及びISPが各々で審査を行い、承認したコンテンツのこと。
9. iPhoneやAndroidに代表される、パソコンと同等の機能を持ち合わせた多機能携帯端末のこと。

※ 「iPhone」は、Apple Inc. の商標です。

※ 「Android」は、Google Inc. の商標又は登録商標です。

以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、顧客それぞれの個性を尊重し、安心して楽しむことができるコンテンツ・サービスの提供を行うことで、信頼できるパートナーであり続けることを重視しております。当社グループが提供するコンテンツ・サービスを通じて顧客の日々の生活に潤いと精神的活力を生み出し、社会に価値を提供していくことを基本方針としております。また、その結果、顧客のライフタイムバリュー（顧客生涯価値）が向上し、当社の企業価値の向上並びに株主価値の増大につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社としましては、企業価値を持続的に高めていくことが経営上の最重要課題だと認識しており、売上高及び売上高営業利益率などの経営指標を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、今後さらに拡大が見込まれるスマートフォン市場において、中核事業であるコンテンツ事業に優先的に経営資源を集中してまいります。次期につきましては、引き続きユーザーのニーズに合致したコンテンツ・サービスの拡充を行うとともに潜在ユーザーとのコンタクトポイントを拡大していくことで、当社グループの顧客基盤を確立・強化し、中長期での企業価値向上をめざしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループにおきましては、今後の事業成長を支える上で以下の項目を重要な経営課題として認識しており、積極的かつ迅速に対処してまいります。

①スマートフォン市場における古い顧客基盤の確立・強化

スマートフォン市場においては、ユーザーが多様なサービスに分散し、従来の広告宣伝のみでは新規顧客を獲得することが容易では無い状況になっております。そのため、潜在的な古いニーズを引き出す新たな形式の古いサービスを提供するとともに、よりパーソナルな対応を可能にするコンテンツ・サービスを拡充させていくことで、ユーザー層の拡大を図ってまいります。また、幅広い層のユーザーが滞留できる古い顧客基盤サービスを中核とした新たなCRMの構築により、スマートフォン市場における持続的な成長をめざしてまいります。

②コンテンツジャンルの拡大

当社グループの主力サービスは古いですが、今後提供するコンテンツのジャンルを増やしていくことで、新たなユーザー層を開拓し、当社グループの顧客基盤の拡大を図ってまいります。

また、古いコンテンツにおける成功モデルである、コンテンツのフォーマット化による多コンテンツ展開を他ジャンルのコンテンツにも転用することで、ヒットコンテンツに頼らない安定的なコンテンツ収益の拡大をめざしてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特記すべき事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,576,777	5,233,793
売掛金	1,559,859	1,182,784
有価証券	504,105	504,315
商品及び製品	93,217	138,308
仕掛品	1,038	36,568
原材料及び貯蔵品	18,244	16,363
未収還付法人税等	—	1,745
繰延税金資産	76,643	78,902
短期貸付金	7,775	7,853
その他	53,613	83,398
貸倒引当金	△12,680	△6,664
流動資産合計	6,878,594	7,277,369
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	105,379	101,050
減価償却累計額	△64,837	△74,904
建物及び構築物（純額）	40,541	26,146
工具、器具及び備品	393,086	340,049
減価償却累計額	△304,239	△276,863
工具、器具及び備品（純額）	88,847	63,186
有形固定資産合計	129,388	89,332
無形固定資産		
ソフトウェア	193,227	98,159
のれん	1,943,360	1,576,350
その他	48,400	39,047
無形固定資産合計	2,184,988	1,713,557
投資その他の資産		
投資有価証券	492,976	646,363
長期貸付金	37,330	29,477
破産更生債権等	2,131	—
繰延税金資産	209,194	299,657
その他	148,946	137,565
貸倒引当金	△26,704	△24,572
投資その他の資産合計	863,875	1,088,491
固定資産合計	3,178,253	2,891,381
資産合計	10,056,848	10,168,751

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	376,863	348,527
未払金	291,512	333,153
1年内返済予定の長期借入金	183,952	193,838
未払法人税等	132,340	179,077
ポイント引当金	15,013	10,624
返品調整引当金	17,049	66,287
その他	165,332	205,693
流動負債合計	1,182,063	1,337,201
固定負債		
長期借入金	484,174	340,746
その他	576	144
固定負債合計	484,750	340,890
負債合計	1,666,813	1,678,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,476,343	1,476,343
資本剰余金	1,401,718	1,401,718
利益剰余金	6,798,873	6,760,916
自己株式	△1,418,644	△1,418,644
株主資本合計	8,258,291	8,220,334
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△121	106,409
為替換算調整勘定	52,688	124,859
その他の包括利益累計額合計	52,566	231,269
少数株主持分	79,175	39,057
純資産合計	8,390,034	8,490,660
負債純資産合計	10,056,848	10,168,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
売上高	8,155,228	7,581,637
売上原価	2,759,644	3,033,084
売上総利益	5,395,583	4,548,553
返品調整引当金繰入額	17,049	66,287
返品調整引当金戻入額	—	17,049
差引売上総利益	5,378,534	4,499,315
販売費及び一般管理費	※1 4,656,484	※1 3,982,666
営業利益	722,049	516,649
営業外収益		
受取利息	1,471	1,782
為替差益	60,959	216,046
貸倒引当金戻入額	471	4,377
その他	6,594	2,862
営業外収益合計	69,496	225,069
営業外費用		
支払利息	6,677	6,431
株式交付費	8	—
投資事業組合損失	7,690	6,630
貸倒引当金繰入額	24,572	—
その他	140	63
営業外費用合計	39,089	13,125
経常利益	752,456	728,593
特別利益		
投資有価証券売却益	12,848	653
固定資産売却益	※2 —	※2 64
事業譲渡益	—	※3 4,133
特別利益合計	12,848	4,851
特別損失		
固定資産除売却損	※4 1,576	※4 76
減損損失	※5 41,835	※5 384,460
投資有価証券評価損	853	—
事業撤退損	—	※6 4,321
特別損失合計	44,265	388,858
税金等調整前当期純利益	721,040	344,586
法人税、住民税及び事業税	308,838	276,402
法人税等調整額	19,981	△133,854
法人税等合計	328,819	142,548
少数株主損益調整前当期純利益	392,220	202,038
少数株主利益	16,534	△40,118
当期純利益	375,685	242,157

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	392,220	202,038
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,682	106,531
為替換算調整勘定	91,901	72,171
その他の包括利益合計	93,583	178,702
包括利益	485,804	380,741
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	469,269	420,860
少数株主に係る包括利益	16,534	△40,118

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,464,343	1,389,718	6,952,913	△1,418,644	8,388,331
当期変動額					
新株の発行	12,000	12,000			24,000
剰余金の配当			△529,725		△529,725
当期純利益			375,685		375,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	12,000	12,000	△154,039	—	△130,039
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,798,873	△1,418,644	8,258,291

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△1,804	△39,212	△41,016	—	62,641	8,409,955
当期変動額						
新株の発行						24,000
剰余金の配当						△529,725
当期純利益						375,685
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,682	91,901	93,583	—	16,534	110,118
当期変動額合計	1,682	91,901	93,583	—	16,534	△19,920
当期末残高	△121	52,688	52,566	—	79,175	8,390,034

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,476,343	1,401,718	6,798,873	△1,418,644	8,258,291
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△280,115		△280,115
当期純利益			242,157		242,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△37,957	—	△37,957
当期末残高	1,476,343	1,401,718	6,760,916	△1,418,644	8,220,334

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△121	52,688	52,566	—	79,175	8,390,034
当期変動額						
新株の発行						—
剰余金の配当						△280,115
当期純利益						242,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	106,531	72,171	178,702	—	△40,118	138,583
当期変動額合計	106,531	72,171	178,702	—	△40,118	100,626
当期末残高	106,409	124,859	231,269	—	39,057	8,490,660

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	721,040	344,586
減価償却費	342,409	231,310
のれん償却額	223,886	230,068
長期前払費用償却額	15,822	14,335
株式交付費	8	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24,101	△8,258
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	17,049	49,237
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,328	△4,389
受取利息	△1,471	△1,782
支払利息	6,677	6,431
為替差損益 (△は益)	△60,905	△216,046
固定資産除売却損益 (△は益)	1,576	11
投資有価証券売却損益 (△は益)	△12,848	△653
投資有価証券評価損益 (△は益)	853	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	7,690	6,630
減損損失	41,835	384,460
売上債権の増減額 (△は増加)	143,069	383,053
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△33,921	△81,928
仕入債務の増減額 (△は減少)	72,191	△40,639
未払金の増減額 (△は減少)	△167,751	27,772
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,185	51,133
事業撤退損	—	4,321
その他	47,101	39,835
小計	1,414,929	1,419,490
利息の受取額	1,317	1,623
利息の支払額	△6,394	△6,181
法人税等の還付額	91,311	17,029
法人税等の支払額	△187,992	△308,303
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,313,170	1,123,657

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△63,759	△10,459
無形固定資産の取得による支出	△138,299	△85,569
投資有価証券の取得による支出	—	△1,000
投資有価証券の売却による収入	12,846	—
投資有価証券の清算による収入	1,193	—
差入保証金の差入による支出	—	△4,200
差入保証金の回収による収入	1,030	2,216
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △30,093	—
事業譲受による支出	△10,000	—
事業譲渡による収入	—	3,300
貸付金の回収による収入	10,793	7,775
貸付けによる支出	△55,900	—
その他	—	64
投資活動によるキャッシュ・フロー	△272,189	△87,872
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	40,000	55,000
長期借入金の返済による支出	△193,307	△188,542
株式の発行による収入	23,992	—
配当金の支払額	△530,115	△281,773
その他	△432	△432
財務活動によるキャッシュ・フロー	△659,862	△415,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	6,732	37,030
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	387,851	657,067
現金及び現金同等物の期首残高	4,492,646	4,880,498
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,880,498	※1 5,537,566

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の名称等

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

株式会社ビーバイイー

Zappallas, Inc. (U.S.)

株式会社PINK

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

株式会社リトルライト

連結の範囲から除いた理由

株式会社リトルライトについては、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である株式会社ビーバイイーの決算日は、連結決算日と一致しております。

連結子会社であるZappallas, Inc. (U.S.)及び株式会社PINKの決算日は、3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、4月1日から連結決算日の4月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

②たな卸資産

(イ) 商品及び製品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(ハ) 原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、経済的機能的な実情を勘案した耐用年数によっており、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物・・・・・・・・ 3～18年

工具、器具及び備品・・・・・・・・ 2～20年

②無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間(2～5年)に基づく定額法を採用しております。

③長期前払費用

契約期間が明示されているものは、その契約期間で均等償却を行っております。

④リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②ポイント引当金

顧客に付与したポイントの使用による値引発生に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。

③返品調整引当金

返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年又は10年の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年4月30日)	当連結会計年度 (平成27年4月30日)
当座貸越極度額	2,500,000千円	2,700,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	2,500,000	2,700,000

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
回収代行手数料	707,317千円	558,030千円
広告宣伝費	1,529,026	956,166
給与手当	603,280	749,636
ポイント引当金繰入額	4,328	△3,556

※2. 固定資産除売却益の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

当期に計上した固定資産売却益64千円は子会社で保有していたPCの一部売却によるものであります。

※3. 事業譲渡益

既存モバイルコマースサイトの譲渡に伴う譲渡益であります。

※4. 固定資産除売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
建物及び構築物	189千円	－千円
工具、器具及び備品	324	76
ソフトウェア	1,062	－
ソフトウェア仮勘定	－	－
計	1,576	76

※5. 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都渋谷区	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア	38,866
	コマース関連事業用資産	ソフトウェア	2,157
	その他事業用資産	ソフトウェア	811

(減損損失の認識に至った経緯)

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

コンテンツ事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

コマース関連事業においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

その他事業においては、継続的に営業損失を計上しており、かつ、将来キャッシュフローの見積もり総額が各資産の帳簿価額を下回る資産グループの一部について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日）

場所	用途	種類	金額（千円）
東京都渋谷区	コンテンツ事業用資産	ソフトウェア	5,939
東京都港区	コマース関連事業 店舗子会社本社等	建物附属設備等	2,123
	コマース関連 事業用資産	工具、器具及び備品	1,990
		ソフトウェア	261
		その他の無形固定資産	1,971
		コマース関連事業 共用資産	工具、器具及び備品
	—	のれん	371,002

（減損損失の認識に至った経緯）

当社グループは、独立してキャッシュ・フローを生み出し、継続的な収支の把握がなされるものを最小単位として資産のグルーピングを行っております。

コンテンツ事業においては、プラットフォーム別に同一サイトを一単位としており、その事業用資産のうち、収益性の低下した一部資産については、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

コマース関連事業においては、店舗及び事業部をキャッシュフローを生み出す最小単位としてグルーピングしております。のれんについては原則として会社を単位としてグルーピングを行っております。

連結子会社である株式会社ビーバイイーの株式取得時の固定資産等及び超過収益力を前提にのれんを計上しておりましたが、当初想定していた事業計画と比較し、その事業計画を下回って推移していることから今後の収益見通し等を検討した結果、当初想定した収益達成には時間を要すると判断し、固定資産及びのれん未償却残高の全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失の測定における回収価額の算定に当たっては、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は2.67%を使用しております。

また、将来キャッシュフローに基づく使用価値がマイナスの場合は、回収可能価額を零として評価しております。

※6. 事業撤退損

コマース関連事業の店舗の運営等の撤退であります。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,721千円	159,847千円
組替調整額	—	△653
税効果調整前	2,721	159,193
税効果額	△1,039	△52,661
税効果調整後	1,682	106,531
為替換算調整勘定：		
当期発生額	91,901	72,171
組替調整額	—	—
税効果調整前	91,901	72,171
税効果額	—	—
税効果調整後	91,901	72,171
その他の包括利益合計	93,583	178,702

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	135,310	13,515,690	—	13,651,000
合計	135,310	13,515,690	—	13,651,000
自己株式				
普通株式 (注) 2	9,185	909,315	—	918,500
合計	9,185	909,315	—	918,500

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加13,515,690株は、平成25年11月1日付で実施した株式分割（1株を100株に分割）したことによる増加13,395,690株及び新株予約権の権利行使に伴う新株の発行による増加120,000株であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加909,315株は、平成25年11月1日付で実施した株式分割（1株を100株に分割）したことによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年 7月 26日 定時株主総会	普通株式	529,725	4,200	平成25年 4月 30日	平成25年 7月 29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 7月 25日 定時株主総会	普通株式	280,115	利益剰余金	22	平成26年 4月 30日	平成26年 7月 28日

当連結会計年度（自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	13,651,000	—	—	13,651,000
合計	13,651,000	—	—	13,651,000
自己株式				
普通株式	918,500	—	—	918,500
合計	918,500	—	—	918,500

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年 7月 25日 定時株主総会	普通株式	280,115	22	平成26年 4月 30日	平成26年 7月 28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成27年 7月 24日 定時株主総会	普通株式	127,325	利益剰余金	10	平成27年 4月 30日	平成27年 7月 27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)
現金及び預金勘定	4,576,777千円	5,233,793千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△200,383	△200,543
取得日から3か月以内に償還期限の到来 する短期投資(有価証券)	504,105	504,315
現金及び現金同等物	4,880,498	5,537,566

※2. 前連結会計年度(自平成25年5月1日 至平成26年4月30日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社PINK(以下「PINK社」という。)を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにPINK社株式の取得価額とPINK社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	35,556千円
固定資産	14,025千円
のれん	17,303千円
流動負債	△6,184千円
株式の取得価額	60,700千円
新規連結子会社の現金及び現金同 等物	△30,606千円
差引:連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出	30,093千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主にインターネット上におけるコンテンツ等の提供を中心に事業活動を展開しております。その中で、「コンテンツ事業」、「コマース関連事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。「コンテンツ事業」及び「海外事業」は、主にモバイル・PC向けにコンテンツサービスの提供を、「コマース関連事業」は、モバイル・PC上及びリアル店舗での商品等の販売及び化粧品等の製造・販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,643,690	1,620,302	495,008	7,759,001	396,227	8,155,228	—	8,155,228
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,643,690	1,620,302	495,008	7,759,001	396,227	8,155,228	—	8,155,228
セグメント利益 又はセグメント 損失 (△)	1,947,838	△164,404	△78,098	1,705,335	△379,864	1,325,470	△603,421	722,049
セグメント資産	1,337,197	1,095,948	1,795,701	4,228,847	174,797	4,403,644	5,653,203	10,056,848
その他の項目								
減価償却費	271,840	7,275	10,771	289,887	14,679	304,567	37,842	342,409
減損損失	38,866	2,157	—	41,023	811	41,835	—	41,835
のれんの償却額	1,666	54,293	167,510	223,469	416	223,886	—	223,886
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	160,369	7,016	1,598	168,984	17,472	186,457	2,297	188,754

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,407,776	1,685,655	516,817	6,610,249	971,388	7,581,637	—	7,581,637
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,407,776	1,685,655	516,817	6,610,249	971,388	7,581,637	—	7,581,637
セグメント利益 又はセグメント 損失（△）	1,636,871	△194,498	△82,848	1,359,524	△158,406	1,201,118	△684,469	516,649
セグメント資産	1,017,520	614,382	1,920,919	3,552,822	191,430	3,744,252	6,424,499	10,168,751
その他の項目								
減価償却費	175,709	4,910	11,972	192,591	6,487	199,079	32,230	231,310
減損損失	5,939	378,520	—	—	—	—	—	384,460
のれんの償却額	4,000	40,719	183,681	228,400	1,667	230,068	—	230,068
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	78,940	2,678	238	81,857	—	81,857	16,824	98,682

（注） 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、受託業務及び広告事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失（△）の調整額は、全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり、セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失（△）は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 「コマース関連事業」減損損失には子会社株式ののれんの減損損失371,002千円が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
116,242	13,146	129,388

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,919,030	コンテンツ事業
KDDI株式会社	1,413,707	コンテンツ事業

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
82,626	6,706	89,332

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	2,236,507	コンテンツ事業
KDDI株式会社	1,086,534	コンテンツ事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	38,866	2,157	—	811	—	41,835

（注）「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
減損損失	5,939	378,520	—	—	—	384,460

（注）「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	1,666	54,293	167,510	416	—	223,886
当期末残高	18,333	411,722	1,497,043	16,261	—	1,943,360

（注）「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ 事業	コマース 関連事業	海外事業	その他（注）	全社・消去	合計
当期償却額	4,000	40,719	183,681	1,667	—	230,068
当期末残高	14,333	—	1,547,423	14,593	—	1,576,350

（注）「その他」の金額は、広告事業等に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年5月1日 至平成26年4月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年5月1日 至平成27年4月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)		当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)	
1株当たり純資産額	652.73円	1株当たり純資産額	663.78円
1株当たり当期純利益金額	29.72円	1株当たり当期純利益金額	19.02円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	29.56円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	－円

(注) 1. 当社は、平成25年11月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 5月 1日 至 平成26年 4月 30日)	当連結会計年度 (自 平成26年 5月 1日 至 平成27年 4月 30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	375,685	242,157
普通株主に帰属しない金額 (千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益 (千円)	375,685	242,157
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,640,280	12,732,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数 (株)	67,500	－
(うち新株予約権)	(67,500)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	――	――

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成25年5月1日 至 平成26年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年5月1日 至 平成27年4月30日)

子会社の株式譲渡

当社は、平成27年5月1日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ビーバイイーの保有株式の全てを小原澤 恵美(株式会社ビーバイイー代表取締役)に譲渡することを決議いたしました。

なお、今回の株式譲渡により、翌連結会計年度から当社の連結子会社から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

当社は、自然派化粧品の卸売・小売事業を行う株式会社ビーバイイーを平成23年11月に子会社化し、同社の高付加価値商材によるコマース事業の成長を目指してまいりました。これまで一定のシナジーを創出しながらも、昨今同社を取り巻く事業環境が大きく変化していく中で改めて今後の当社グループ戦略を検討した結果、当面、当社中核事業に優先的に経営資源を集中すべきとの結論から、保有する株式会社ビーバイイーの株式すべてを譲渡することにいたしました。

2. 株式譲渡の概要

- | | |
|-----------------|---|
| (1) 譲渡対象会社の名称 | 株式会社ビーバイイー(コマース関連事業セグメント) |
| (2) 譲渡対象会社の事業内容 | 化粧品の製造・販売・輸出入 リラクゼーションサロン等の企画、コンサルティング業務及び経営 |
| (3) 契約締結日 | 平成27年5月1日 |
| (4) 株式譲渡実行日 | 平成27年5月8日 |
| (5) 譲渡損益 | 本株式の譲渡(譲渡価額:68,913千円)に伴い、翌連結会計年度の連結財務諸表において、株式売却損(約17百万円)が発生する見込みであります。 |

6. その他

該当事項はありません。